

平成 21 年 6 月 26 日
消 防 庁

平成20年(1月~12月)における火災の状況(確定値)

前年と比較すると、火災種別を問わず出火件数は減少しており、火災による死者数も減少しています。

① 総出火件数は 52,394 件、前年比 2,188 件の減少

総出火件数は 52,394 件で、前年より 2,188 件減少 (-4.0%) しています。火災種別ごとにみても、建物火災が 1,195 件減少、車両火災が 440 件減少、林野火災が 266 件減少、その他火災が 262 件減少など全ての火災種別において出火件数が減少しています。

② 総死者数は 1,969 人、前年比 36 人の減少

火災による総死者数は 1,969 人で、前年より 36 人減少 (-1.8%) しています。負傷者は 7,998 人で前年より 492 人減少 (-5.8%) しています。

③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)数は 1,123 人

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)数は 1,123 人で、前年より 25 人減少 (-2.2%) しています。しかしながら、このうち 65 歳以上の高齢者は 710 人で、前年より 26 人増加 (+3.7%) しており、住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)数の 63.2% を占めています。

④ 出火原因の第1位は「放火」、第2位は「こんろ」

総出火件数 52,394 件を出火原因別にみると、「放火」が 6,396 件(12.2%)、「こんろ」が 5,534 件(10.6%)、「たばこ」が 5,063 件(9.7%)、「放火の疑い」が 4,380 件(8.4%)、「たき火」が 3,023 件(5.8%)となっています。

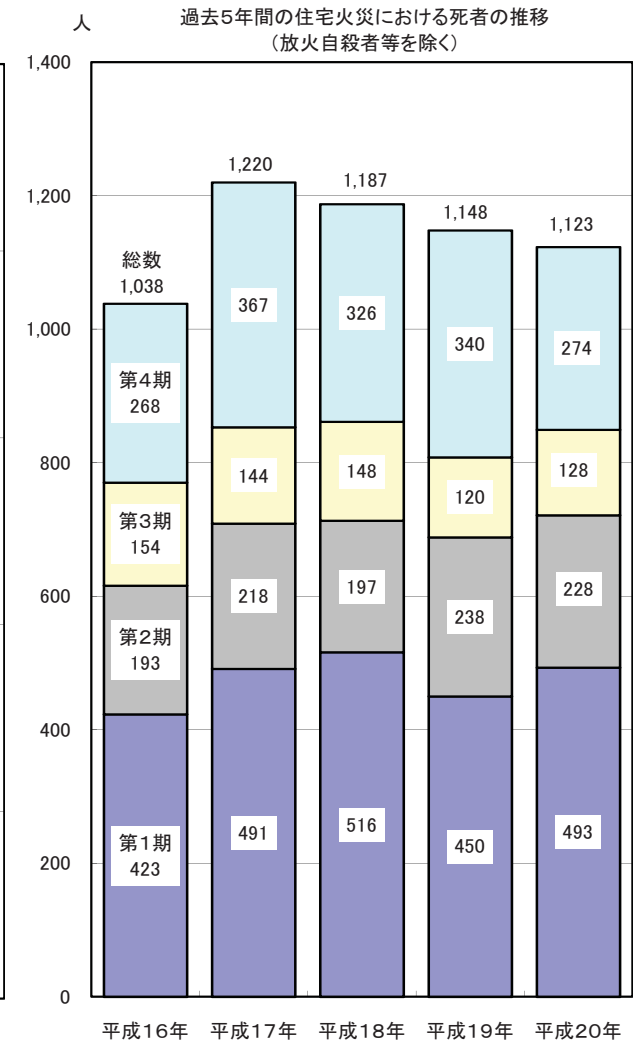
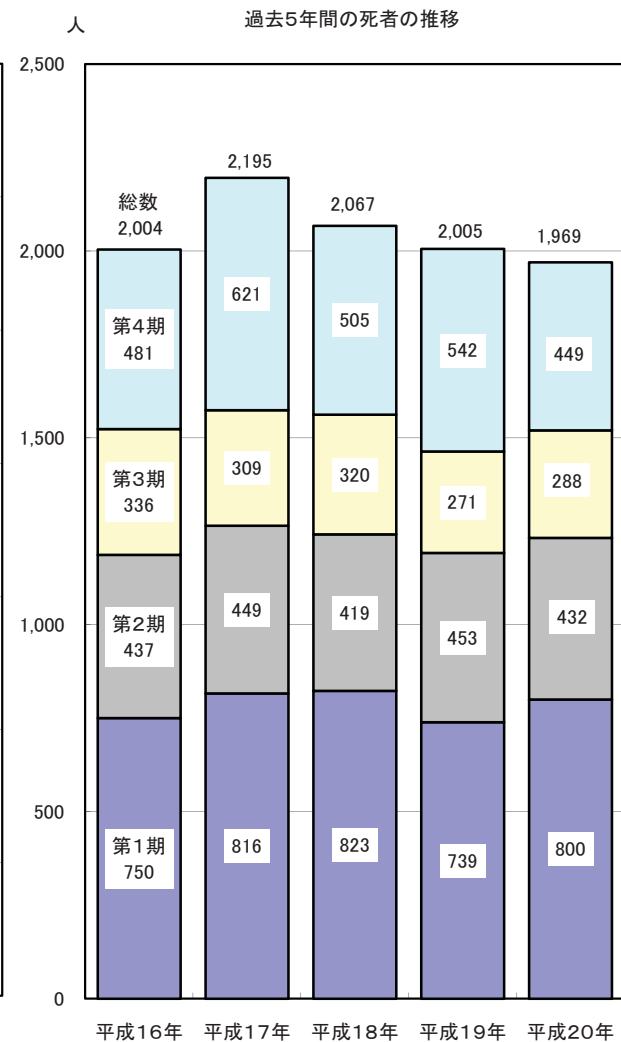
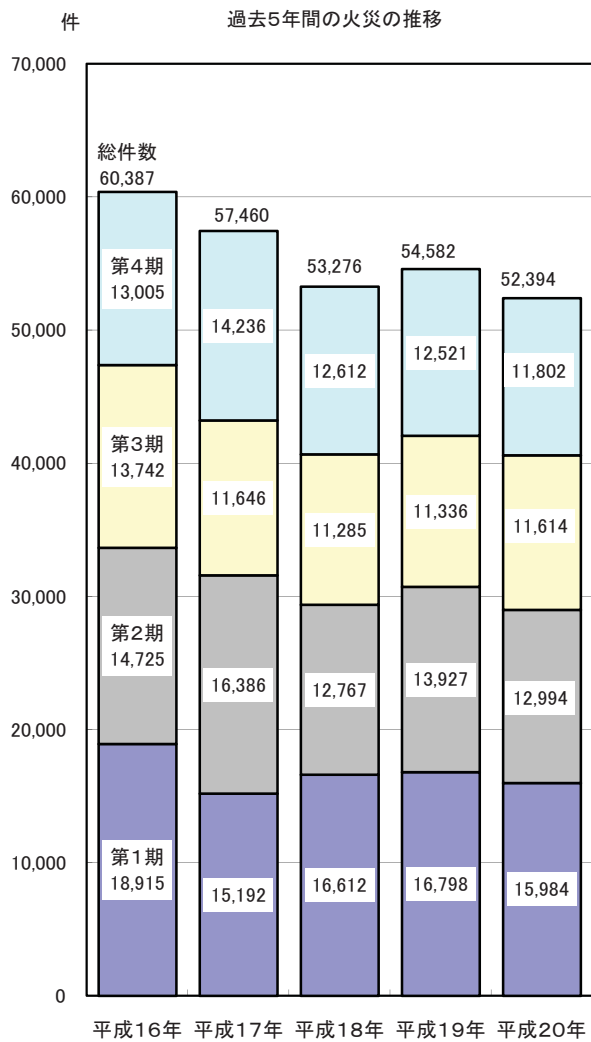
また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 10,776 件(20.6%)となっています。



消太

【担当】

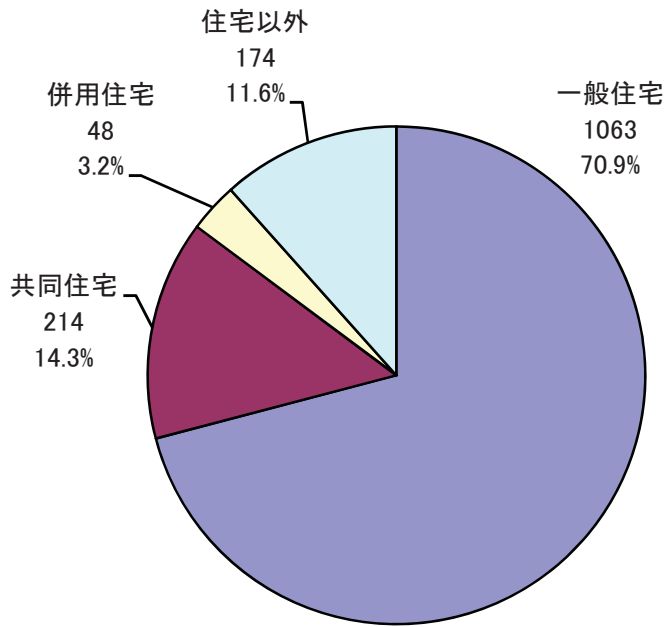
総務省消防庁防災情報室 大出・影山
(代表) 03-5253-5111
(直通) 03-5253-7526
(FAX) 03-5253-7536



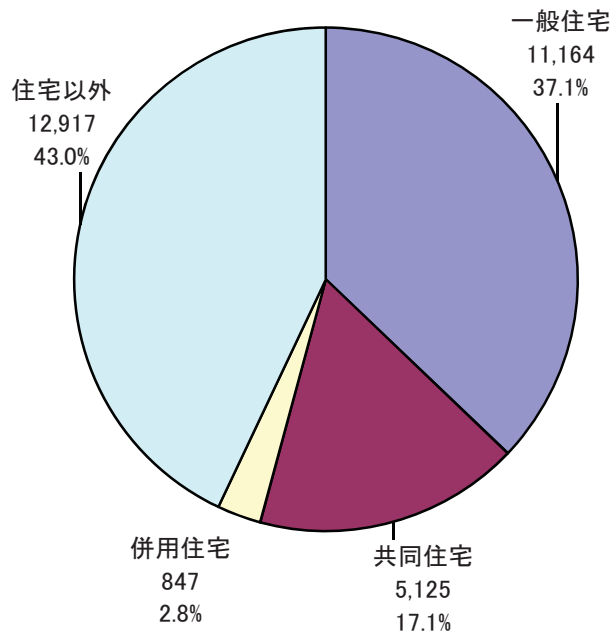
※ 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

建物火災の死者1,499人の内訳

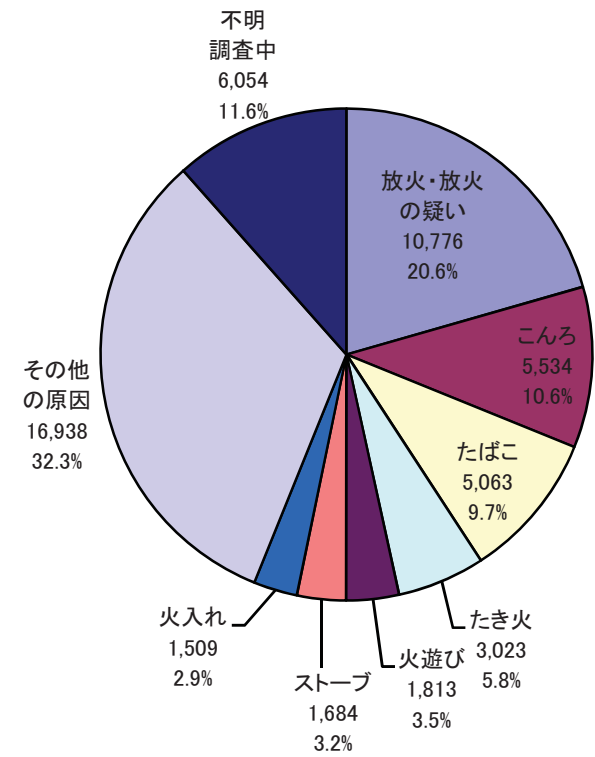
※死者の発生した建物用途による



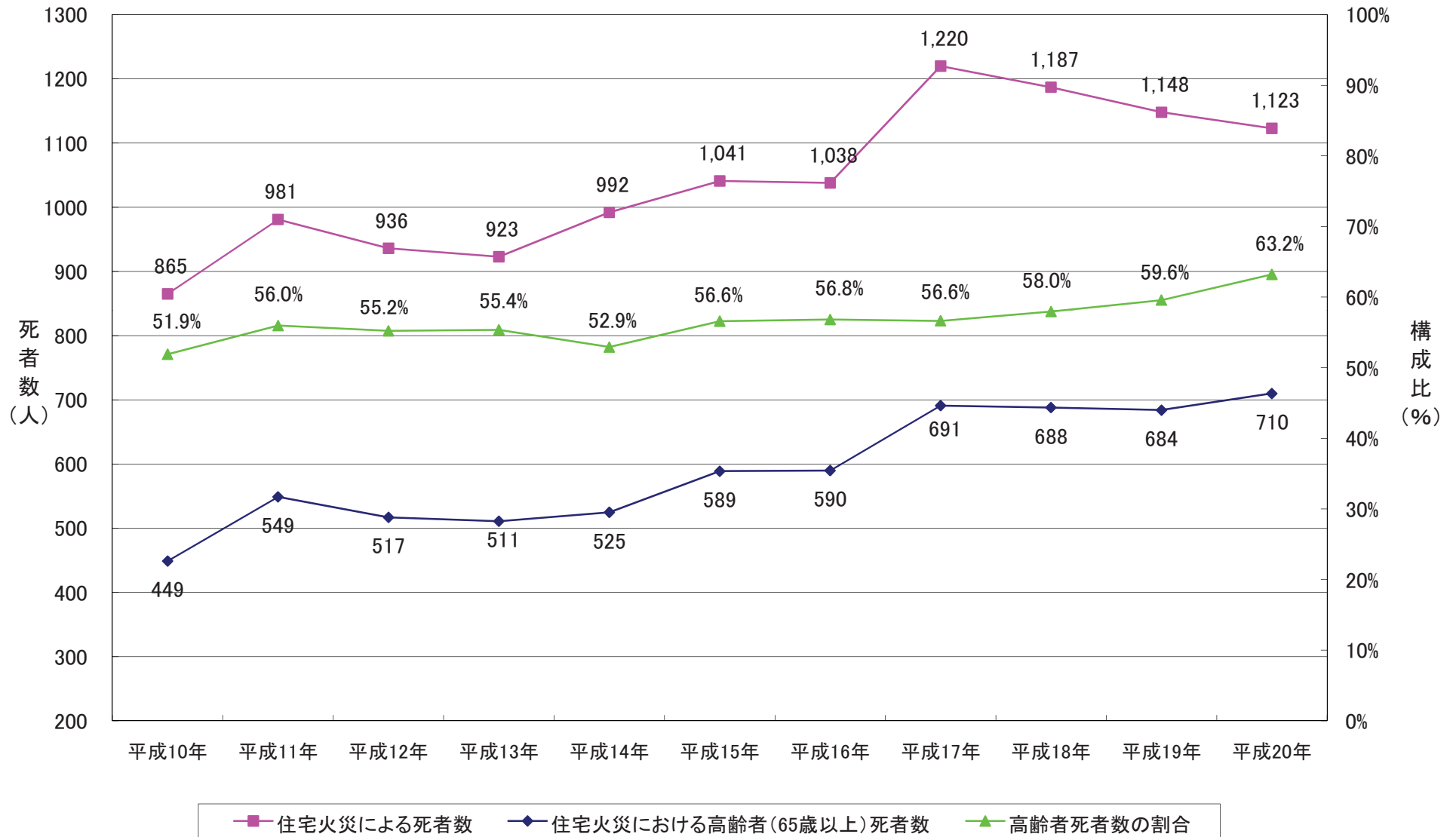
建物火災の出火件数30,053件の内訳



出火原因の内訳(全火災52,394件)



住宅火災における死者数の推移(放火自殺者等を除く)



平成 21 年 6 月 26 日
総務省消防庁

平成 20 年(1 月～12 月)における火災の状況(確定値)

1 総出火件数は 52,394 件、前年同期比 2,188 件の減少

平成 20 年(1 月～12 月)における総出火件数は 52,394 件であり、前年と比較しますと、2,188 件の減少(-4.0%)となっています。

これは、おおよそ 1 日あたり 143 件、10 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

出火件数を火災種別ごとに前年と比較しますと、建物火災 30,053 件(1,195 件の減・-3.8%)、車両火災 5,358 件(440 件の減・-7.6%)、林野火災 1,891 件(266 件の減・-12.3%)、船舶火災 101 件(22 件の減・-17.9%)、航空機火災 3 件(3 件の減・-50.0%)、その他火災 14,988 件(262 件の減・-1.7%)となっています。この結果を見ますと、前年と比較して全ての火災種別において減少しているのが見て取れます。

2 火災による死者は 36 人の減少、負傷者は 492 人の減少

火災による死者は 1,969 人で、前年と比較しますと 36 人の減少(-1.8%)となっています。

火災による死者を火災種別ごとに前年と比較しますと、建物火災 1,499 人(3 人の減・-0.2%)、車両火災 156 人(23 人の減・-12.8%)、林野火災 13 人(増減なし)、船舶火災 2 人(増減なし)、航空機火災 1 人(前年 0 人)、その他火災 298 人(11 人の減・-3.6%)となり、火災による死者は減少傾向にあります。

また、火災による負傷者は 7,998 人であり、前年と比較しますと 492 人の減少(-5.8%)となっています。

火災による負傷者を火災種別ごとに比較しますと、建物火災 6,949 人(515 人の減・-6.9%)、車両火災 256 人(20 人の減・-7.2%)、林野火災 120 人(24 人の増・+25.0%)、船舶火災 34 人(13 人の減・-27.7%)、航空機火災 2 人(増減なし)、その他火災 637 人(32 人の増・+5.3%)の負傷者が発生しています。

3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は 1,123 人で、25 人の減少

建物火災における死者 1,499 人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は 1,325 人であり、さらにそこから放火自殺者等を除くと 1,123 人で、前年と比較しますと、25 人の減少(-2.2%)となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は 88.4%で、出火件数の割合 57.0%と比較して非常に高いものとなっています。

4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)の 6 割以上が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)1,123 人のうち、710 人(63.2%)が 65 歳以上の高齢者であり、前年と比較しますと、26 人の増加(+3.7%)となっています。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数を、前年と比較しますと、逃げ遅れ 667 人(30 人の減・-4.3%)、着衣着火 60 人(6 人の増・+11.1%)、出火後再進入 25 人(5 人の増・+25.0%)、その他 371 人(6 人の減・-1.6%)となっています。

5 出火原因の第1位は「放火」、続いて「こんろ」

全火災 52,394 件を出火原因別にみますと、「放火」6,396 件(12.2%)、「こんろ」5,534 件(10.6%)、「たばこ」5,063 件(9.7%)、「放火の疑い」4,380 件(8.4%)、「たき火」3,023 件(5.8%)の順となっています。

また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、10,776 件(20.6%)であり、「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都 1,803 件(30.9%)、大阪府 1,080 件(31.8%)、愛知県 854 件(25.8%)、埼玉県 799 件(30.4%)、神奈川県 770 件(28.0%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとの出火原因を件数が多い順にみますと、建物火災 30,053 件にあっては「こんろ」5,461 件(18.2%)、「たばこ」3,049 件(10.1%)、「放火」3,042 件(10.1%)、「放火の疑い」1,878 件(6.2%)、「ストーブ」1,664 件(5.5%)の順となっています。

林野火災 1,891 件では「たき火」535 件(28.3%)、「火入れ」283 件(15.0%)、「たばこ」164 件(8.7%)、「放火の疑い」144 件(7.6%)、「火遊び」90 件(4.8%)の順となっています。

車両火災 5,358 件では「排気管」602 件(11.2%)、「放火」600 件(11.2%)、「放火の疑い」357 件(6.7%)、「たばこ」244 件(4.6%)、「マッチ・ライター」191 件(3.6%)の順となっています。

船舶火災 101 件では「溶接機・切断機」16 件(15.8%)、「電灯電話等の配線」9 件(8.9%)、「排気管」5 件(5.0%)、「放火の疑い」4 件(4.0%)の順となっています。

航空機火災 3 件は「その他」1 件(33.3%)、「不明・調査中」2

件(66.7%)となっています。

その他火災 14,988 件では「放火」2,682 件(17.9%)、「たき火」2,001 件(13.4%)、「放火の疑い」1,997 件(13.3%)、「たばこ」1,605 件(10.7%)、「火入れ」1,065 件(7.1%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組

平成 20 年(1 月～12 月)の住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く。)は 1,123 人となり、前年と比較しますと、25 人の減少(-2.2%)となっています。しかしながら、このうち 65 歳以上の高齢者は 710 人(63.2%)で平成 17 年以降 700 人に近い水準で推移し、前年と比較しますと、26 人の増加(+3.7%)となっており、住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数では 6 割(63.2%)を占めるに至っています。

平成 16 年 6 月には、全ての住宅に住宅用火災警報器等の設置及び維持を義務付ける旨の消防法の改正が行われました。新築住宅については平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅については市町村条例で定める日からそれぞれ義務化が適用開始となります。既存住宅について既に義務化されている地域もありますが、平成 23 年 6 月までには全国で義務化されることとなります。しかし、住宅火災による死者数を低減させるためには、住宅用火災警報器等の設置・維持義務が適用開始されることを待つことなく、できるだけ早い時期に設置することが重要です。

このため消防庁では、これまでも「死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について(平成 18 年 1 月 25 日消防予第 35 号)」等の通知を発出し、報道機関や広報紙等と連携した

広報の実施や消防団、婦人（女性）防火クラブ及び自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器等の早期設置の促進等を図っているところです。また、平成 20 年 12 月には「住宅用火災警報器設置推進会議」を開催し、同会議において、あらゆる主体が総力を結集して、住宅用火災警報器の設置推進を国民運動的に取り組むべきであることを示した「住宅用火災警報器設置推進基本方針」及び「住宅火災死者の半減を目指して緊急アピール」が決定され、今後は、基本方針に基づいた早期普及に係る取組を強力に推進することとしています。

これらのほか、平成 20 年度は、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資する住宅防火対策推進シンポジウムを全国 11 カ所で開催したほか、政府広報によるテレビでの広報活動、秋・春の火災予防運動等の機会をとらえ報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器等の早期設置促進活動を行いました。

(2) 放火火災防止への取組

平成 20 年（1 月～12 月）の放火及び放火の疑いによる火災は 10,776 件で、前年と比較すると 366 件の減少（-3.3%）となっていますが、全火災の 20.6%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、平成 12 年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し配布するとともに、平成 16 年 12 月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等による検討会の報告書（放火火災防止対策戦略プラン）を全国の消防機関へ配布・周知するとともに、消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けソフト・

ハード両面からの取組を推進しています。

ソフト対策としては、春・秋の全国火災予防運動において放火防止対策に積極的に取り組むよう消防機関に通知し、全国で放火火災防止対策戦略プランに基づきチェックリストを活用した自己評価による「放火されない環境づくり」を目指した取組が進められています。

また、ハード対策としては、放火行為の抑制に効果が期待される放火監視機器の開発・普及を促進するため、「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行うとともに、現在、全国 5 地域に放火監視機器を設置し、効果の検証を行っています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は 1,891 件で、前年同期と比較しますと 266 件の減少（-12.3%）となり、延べ焼損面積は 839ha で、前年同期と比較しますと 122ha の増加（+17.0%）となっています。

消防庁では、林野火災の多発状況を踏まえつつ、主な出火原因である失火を抑制し林野火災を減少させるため、平成 16 年 10 月に「林野火災の有効な低減方策検討会」を設置し、火災警報の効果的な運用、火の使用制限のあり方などに関する検討を行い、その結果を受け、平成 17 年 8 月に失火防止対策として火災警報発令時における喫煙の制限に関して火災予防条例（例）の一部改正を行いました。

また、平成 18 年 10 月、林野庁と共同して「広域的な林野火災発

生時における消防活動体制のあり方検討会」を設置し、無人航空機（UAV）を使用した実証実験を実施し、情報収集・偵察用としてのUAVの利用可能性や、消防活動を行う関係機関の情報共有・伝達のあり方等の検討を行い、報告書を取りまとめ公表したところです。

さらに、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の3月1日から7日までを全国山火事予防運動の統一実施期間とし、平成21年は「見直そう 森の恵みと 火の始末」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取組

○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成15年9月の石油タンク全面火災を受け、平成16年6月に消防力の充実強化等を目的とする石油コンビナート等災害防止法の一部が改正されました。

これを受け、特定事業所に、石油タンク全面火災に対応するための防災資機材である大容量泡放射システムの配備の義務付けを行うとともに、当該システムを共同配備するために特定事業者が共同して設置する広域共同防災組織に関する事項を定めることを内容とした石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正（平成17年政令第353号）等を行いました。システムは、配備期限である平成20年11月30日までに全国の12の区域において配備されました。

また、平成20年度には広域共同防災組織間の応援協定を前提として、「システムの相互活用の促進に向けた防災体制のあり方に関する検討会」を設置し、システムの広域応援体制に関する検討を行い、

報告書を取りまとめ、関係地方公共団体、関係業界団体等に配布したところです。

平成20年(1月～12月)

における火災の状況(確定値)

総務省消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途ごとの火災発生状況 -----	1
3 出火原因ごとの火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
4 負傷者の発生状況 -----	4
(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況 -----	4
5 死者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別ごとの死者発生状況 -----	5
(2) 経過ごとの死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層ごとの死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
6 放火火災の発生状況 -----	9
(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別の出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別の出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別の出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合 -----	10

別 表

第1表 火災の概要 -----	11
第2表 都道府県ごとの出火率 -----	11
第3表 四半期ごとの火災発生状況 -----	12
第4表 都道府県ごとの火災の概要 -----	13

平成20年(1月～12月)における火災の状況(確定値)

(※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。)

1 全国の概況

2 建物用途ごとの火災発生状況

(1) 火災件数

平成20年(1月～12月)における出火件数は52,394件で、これは、おおよそ1日あたり143件、10分に1件の火災が発生したことになります。
これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	30,053	57.4%	▲ 1,195	-3.8%
車両火災	5,358	10.2%	▲ 440	-7.6%
林野火災	1,891	3.6%	▲ 266	-12.3%
船舶火災	101	0.2%	▲ 22	-17.9%
航空機火災	3	0.0%	▲ 3	-50.0%
その他火災	14,988	28.6%	▲ 262	-1.7%
総火災件数	52,394	100%	▲ 2,188	-4.0%

(2) 死傷者数

平成20年(1月～12月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	1,969	▲ 36	-1.8%	5.4人	火災26.6件に1人
負傷者数	7,998	▲ 492	-5.8%	21.9人	火災 6.6件に1人

(3) 火災による損害

平成20年(1月～12月)における火災損害は、1,084億1,681万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	40,588	▲ 2,580	-6.0%	111棟	1.4棟
り災世帯数	26,805	▲ 1,881	-6.6%	73世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m ²)	1,317,231	▲ 69,918	-5.0%	3,599m ²	43.8m ²
建物焼損表面積(m ²)	148,018	▲ 4,966	-3.2%	404m ²	4.9m ²
林野焼損面積(a)	83,916	12,202	17.0%	229a	44.4a
損害額(万円)	10,841,681	▲ 1,774,511	-14.1%	29,622	207

建物火災30,053件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	17,136	57.0%	▲ 632	-3.6%
一般住宅	11,164	37.1%	▲ 510	-4.4%
共同住宅	5,125	17.1%	▲ 121	-2.3%
併用住宅	847	2.8%	▲ 1	-0.1%
複合用途(特定)	2,406	8.0%	59	2.5%
工場	1,999	6.7%	▲ 139	-6.5%
複合用途(非特定)	1,084	3.6%	▲ 16	-1.5%
事務所	827	2.8%	▲ 1	-0.1%
倉庫	583	1.9%	▲ 26	-4.3%
飲食店	567	1.9%	▲ 52	-8.4%
物品販売店舗	506	1.7%	32	6.8%
学校	326	1.1%	▲ 15	-4.4%
旅館	189	0.6%	30	18.9%
神社・寺院	136	0.5%	▲ 14	-9.3%
社会福祉施設	127	0.4%	1	0.8%
病院	118	0.4%	▲ 28	-19.2%
遊技場	111	0.4%	10	9.9%
駐車場	76	0.3%	▲ 3	-3.8%
公会堂	60	0.2%	1	1.7%
停車場	57	0.2%	▲ 20	-26.0%
料理店	23	0.1%	▲ 5	-17.9%
キャバレー	22	0.1%	▲ 6	-21.4%
幼稚園	21	0.1%	15	250.0%
劇場	16	0.1%	4	33.3%
図書館	11	0.0%	1	10.0%
その他の用途の建物火災	3,652	12.2%	▲ 391	-9.7%

計	30,053	100%	▲ 1,195	-3.8%
---	--------	------	---------	-------

3 出火原因ごとの火災発生状況

(1) 全火災

全火災52,394件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
放火	6,396	12.2%	▲ 162	-2.5%
こんろ	5,534	10.6%	▲ 546	-9.0%
たばこ	5,063	9.7%	▲ 644	-11.3%
放火の疑い	4,380	8.4%	▲ 204	-4.5%
たき火	3,023	5.8%	▲ 153	-4.8%
火遊び	1,813	3.5%	▲ 66	-3.5%
ストーブ	1,684	3.2%	97	6.1%
火入れ	1,509	2.9%	75	5.2%
電灯電話等の配線	1,417	2.7%	44	3.2%
配線器具	1,125	2.1%	82	7.9%
マッチ・ライター	959	1.8%	29	3.1%
電気機器	949	1.8%	▲ 53	-5.3%
排気管	661	1.3%	▲ 74	-10.1%
溶接機・切断機	631	1.2%	▲ 64	-9.2%
灯火	581	1.1%	▲ 53	-8.4%
電気装置	579	1.1%	▲ 53	-8.4%
焼却炉	428	0.8%	▲ 63	-12.8%
風呂かまど	380	0.7%	▲ 13	-3.3%
取灰	272	0.5%	▲ 21	-7.2%
煙突・煙道	267	0.5%	▲ 3	-1.1%
衝突の火花	173	0.3%	1	0.6%
内燃機関	160	0.3%	▲ 24	-13.0%
炉	117	0.2%	▲ 17	-12.7%
ボイラー	104	0.2%	▲ 23	-18.1%
こたつ	88	0.2%	▲ 7	-7.4%
かまど	84	0.2%	▲ 1	-1.2%
その他	7,963	15.2%	104	1.3%
不明・調査中	6,054	11.6%	▲ 376	-5.8%
計	52,394	100%	▲ 2,188	-4.0%

(2) 建物火災

建物火災30,053件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	5,461	18.2%	4,020	23.5%
たばこ	3,049	10.1%	2,045	11.9%
放火	3,042	10.1%	1,522	8.9%
放火の疑い	1,878	6.2%	822	4.8%
ストーブ	1,664	5.5%	1,323	7.7%
電灯電話等の配線	1,094	3.6%	576	3.4%
配線器具	971	3.2%	529	3.1%
電気機器	755	2.5%	327	1.9%
火遊び	724	2.4%	443	2.6%
灯火	555	1.8%	453	2.6%
マッチ・ライター	465	1.5%	274	1.6%
たき火	450	1.5%	150	0.9%
電気装置	393	1.3%	60	0.4%
風呂かまど	370	1.2%	322	1.9%
溶接機・切断機	368	1.2%	47	0.3%
煙突・煙道	254	0.8%	157	0.9%
取灰	198	0.7%	109	0.6%
焼却炉	169	0.6%	39	0.2%
火入れ	139	0.5%	33	0.2%
炉	102	0.3%	4	0.0%
こたつ	88	0.3%	82	0.5%
ボイラー	85	0.3%	59	0.3%
かまど	71	0.2%	23	0.1%
排気管	36	0.1%	9	0.1%
内燃機関	19	0.1%	4	0.0%
衝突の火花	2	0.0%	1	0.0%
その他	3,986	13.3%	1,602	9.3%
不明・調査中	3,665	12.2%	2,101	12.3%
計	30,053	100%	17,136	100%

(3) 林野火災

林野火災1,891件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	535	28.3%
火入れ	283	15.0%
たばこ	164	8.7%
放火の疑い	144	7.6%
火遊び	90	4.8%
放火	69	3.6%
マッチ・ライター	59	3.1%
焼却炉	21	1.1%
取灰	5	0.3%
電灯電話等の配線	4	0.2%
その他	294	15.5%
不明・調査中	223	11.8%
計	1,891	100%

(5) 船舶火災

船舶火災101件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	16	15.8%
電灯電話等の配線	9	8.9%
排気管	5	5.0%
放火の疑い	4	4.0%
電気機器	3	3.0%
電気装置	3	3.0%
内燃機関	3	3.0%
配線器具	3	3.0%
マッチ・ライター	3	3.0%
その他	30	29.7%
不明・調査中	22	21.8%
計	101	100%

(4) 車両火災

車両火災5,358件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	602	11.2%
放火	600	11.2%
放火の疑い	357	6.7%
たばこ	244	4.6%
マッチ・ライター	191	3.6%
衝突の火花	166	3.1%
内燃機関	129	2.4%
電気機器	126	2.4%
電気装置	123	2.3%
配線器具	79	1.5%
こんろ	37	0.7%
たき火	35	0.7%
溶接機・切断機	24	0.4%
火入れ	22	0.4%
電灯電話等の配線	16	0.3%
火遊び	13	0.2%
焼却炉	9	0.2%
その他	1,814	33.9%
不明・調査中	771	14.4%
計	5,358	100%

(6) 航空機火災

航空機火災3件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
その他	1	33.3%
不明・調査中	2	66.7%
計	3	100%

(7) その他火災

その他火災14,988件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	2,682	17.9%
たき火	2,001	13.4%
放火の疑い	1,997	13.3%
たばこ	1,605	10.7%
火入れ	1,065	7.1%
火遊び	986	6.6%
電灯電話等の配線	294	2.0%
マッチ・ライター	241	1.6%
焼却炉	229	1.5%
溶接機・切断機	221	1.5%
配線器具	71	0.5%
取灰	67	0.4%
電気機器	65	0.4%
電気装置	60	0.4%
こんろ	33	0.2%
灯火	21	0.1%
ボイラー	19	0.1%
ストーブ	18	0.1%
排気管	15	0.1%
炉	14	0.1%
かまど	12	0.1%
風呂かまど	9	0.1%
内燃機関	9	0.1%
煙突・煙道	8	0.1%
衝突の火花	5	0.0%
こたつ	0	0.0%
その他	1,870	12.5%
不明・調査中	1,371	9.1%
計	14,988	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者 7,998人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	6,949	86.9%	▲ 515	-6.9%
車両火災	256	3.2%	▲ 20	-7.2%
林野火災	120	1.5%	24	25.0%
船舶火災	34	0.4%	▲ 13	-27.7%
航空機火災	2	0.0%	0	0.0%
その他火災	637	8.0%	32	5.3%
計	7,998	100%	▲ 492	-5.8%

(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者6,949人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	3,304	47.5%
共同住宅	1,408	20.3%
複合用途(特定)	508	7.3%
複合用途(非特定)	311	4.5%
併用住宅	217	3.1%
飲食店	102	1.5%
社会福祉施設	57	0.8%
旅館	51	0.7%
物品販売店舗	42	0.6%
病院	29	0.4%
遊技場	8	0.1%
公会堂	4	0.1%
キャバレー	4	0.1%
料理店	4	0.1%
幼稚園	4	0.1%
その他の用途の建物火災	896	12.9%
計	6,949	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者1,969人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,499	76.1%	▲ 3	-0.2%
車両火災	156	7.9%	▲ 23	-12.8%
林野火災	13	0.7%	0	0.0%
船舶火災	2	0.1%	0	0.0%
航空機火災	1	0.1%	1	-
その他火災	298	15.1%	▲ 11	-3.6%
計	1,969	100%	▲ 36	-1.8%

(2) 経過ごとの死者発生状況

死者1,969人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中含む)	535	27.2%	▲ 40	-7.0%
放火自殺巻添え	15	0.8%	▲ 4	-21.1%
放火自殺者等を除く	1419	72.1%	8	0.6%
逃げおくれ	792	40.2%	▲ 18	-2.2%
着衣着火	128	6.5%	6	4.9%
出火後再進入	26	1.3%	2	8.3%
その他	473	24.0%	18	4.0%
計	1,969	100%	▲ 36	-1.8%

(3) 年齢層ごとの死者発生状況

死者1,419人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	17	1.2%	▲ 20	-54.1%
6歳～64歳以下	542	38.2%	▲ 21	-3.7%
65歳以上	859	60.5%	49	6.0%
年齢不明	1	0.1%	0	0.0%
計	1,419	100%	8	0.6%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	448	467	23.7%
たばこ	225	237	12.0%
ストーブ	138	156	7.9%
放火の疑い	106	134	6.8%
こんろ	72	80	4.1%
マッチ・ライター	41	42	2.1%
電灯電話等の配線	30	32	1.6%
たき火	30	30	1.5%
灯火	30	31	1.6%
火入れ	22	22	1.1%
配線器具	20	22	1.1%
こたつ	14	16	0.8%
溶接機・切断機	7	8	0.4%
衝突の火花	7	8	0.4%
排気管	5	5	0.3%
かまど	4	4	0.2%
風呂かまど	4	5	0.3%
電気機器	4	4	0.2%
煙突・煙道	3	3	0.2%
電気装置	3	4	0.2%
火遊び	3	4	0.2%
焼却炉	2	2	0.1%
取灰	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
その他	66	72	3.7%
不明・調査中	498	580	29.5%
計	1,783	1,969	100%

(5)火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数

火災種別(用途)	死者の発生した火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
(建物計)	1,322	1,184	112	24	1			1	1499	76.1%
建物 火災	住宅	1,183	1,063	99	20	1			1325	67.3%
	一般住宅	938	834	84	19	1			1063	54.0%
	併用住宅	43	38	5					48	2.4%
	共同住宅	202	191	10	1				214	10.9%
	劇場								0	0.0%
	公会堂								0	0.0%
	キャバレー								0	0.0%
	遊技場								0	0.0%
	性風俗	1			1				3	0.2%
	料理店								0	0.0%
	飲食店	4	3	1					5	0.3%
	物品販売店舗	6	5		1				8	0.4%
	旅館	4	3	1					5	0.3%
	病院	5	5						5	0.3%
	社会福祉施設	4	2	1	1				7	0.4%
	幼稚園	1	1						1	0.1%
	学校	1	1						1	0.1%
	図書館								0	0.0%
	特殊浴場	1			1				3	0.2%
	公衆浴場								0	0.0%
	停車場	2	2						2	0.1%
	神社・寺院	3	3						3	0.2%
	工場	10	9	1					11	0.6%
	スタジオ								0	0.0%
	駐車場								0	0.0%
	航空機格納庫								0	0.0%
	倉庫	4	4						4	0.2%
事務所	7	7						7	0.4%	
特定複合用途	40	31	8					62	3.1%	
非特定複合用途	31	30	1					32	1.6%	
地下街								0	0.0%	
準地下街								0	0.0%	
文化財								0	0.0%	
その他	15	15						15	0.8%	
林野火災	13	13						13	0.7%	
車両火災	148	140	8					156	7.9%	
船舶火災	2	2						2	0.1%	
航空機火災	1	1						1	0.1%	
その他火災	297	296	1					298	15.1%	
計	1,783	1,636	121	24	1	0	0	1	1969	100.0%

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	220	14.7%	▲ 6	-2.7%
放火自殺巻添え	11	0.7%	▲ 6	-35.3%
放火自殺等を除く	1,268	84.6%	9	0.7%
逃げおくれ	750	50.0%	▲ 6	-0.8%
着衣着火	71	4.7%	4	6.0%
出火後再進入	26	1.7%	2	8.3%
その他	421	28.1%	9	2.2%
計	1,499	100%	▲ 3	-0.2%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	14	1.1%	▲ 23	-62.2%
6歳～64歳以下	482	38.0%	▲ 13	-2.6%
65歳以上	772	60.9%	45	6.2%
年齢不明	0	0.0%	0	-
計	1,268	100%	9	0.7%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	221	233	15.5%
放火	172	186	12.4%
ストーブ	138	156	10.4%
放火の疑い	72	100	6.7%
こんろ	68	75	5.0%
マッチ・ライター	31	32	2.1%
電灯電話等の配線	29	31	2.1%
灯火	28	29	1.9%
配線器具	20	22	1.5%
こたつ	14	16	1.1%
溶接機・切断機	5	6	0.4%
風呂かまど	4	5	0.3%
電気機器	4	4	0.3%
かまど	3	3	0.2%
煙突・煙道	3	3	0.2%
火遊び	3	4	0.3%
電気装置	2	3	0.2%
取灰	1	1	0.1%
火入れ	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
たき火	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
その他	43	48	3.2%
不明・調査中	460	541	36.1%
計	1,322	1,499	100%

(7)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	191	14.4%	▲ 3	-1.5%
放火自殺巻添え	11	0.8%	▲ 4	-26.7%
放火自殺等を除く	1,123	84.8%	▲ 25	-2.2%
逃げおくれ	667	50.3%	▲ 30	-4.3%
着衣着火	60	4.5%	6	11.1%
出火後再進入	25	1.9%	5	25.0%
その他	371	28.0%	▲ 6	-1.6%
計	1,325	100%	▲ 32	-2.4%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	14	1.2%	▲ 19	-57.6%
6歳～64歳以下	399	35.5%	▲ 32	-7.4%
65歳以上	710	63.2%	26	3.8%
年齢不明	0	0.0%	0	-
計	1,123	100%	▲ 25	-2.2%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	195	206	15.5%
放火	147	160	12.1%
ストーブ	134	152	11.5%
放火の疑い	63	73	5.5%
こんろ	62	67	5.1%
電灯電話等の配線	26	28	2.1%
灯火	26	27	2.0%
マッチ・ライター	22	23	1.7%
配線器具	16	18	1.4%
こたつ	13	15	1.1%
風呂かまど	4	5	0.4%
かまど	3	3	0.2%
煙突・煙道	3	3	0.2%
電気機器	3	3	0.2%
火遊び	3	4	0.3%
溶接機・切断機	2	2	0.2%
電気装置	1	2	0.2%
取灰	1	1	0.1%
火入れ	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
たき火	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
その他	37	40	3.0%
不明・調査中	421	492	37.1%

計	1,183	1,325	100%
---	-------	-------	------

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災(10,776件)のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率	
(建物計)	4,920	45.7%	▲ 106	-2.1%	
建物火災	住宅	1,204	11.2%	▲ 77	-6.0%
	共同住宅	1,044	9.7%	14	1.4%
	特定複合用途	439	4.1%	▲ 10	-2.2%
	事務所	219	2.0%	13	6.3%
	物品販売店舗	198	1.8%	32	19.3%
	非特定複合用途	165	1.5%	▲ 8	-4.6%
	学校	152	1.4%	▲ 7	-4.4%
	倉庫	149	1.4%	26	21.1%
	工場	117	1.1%	0	0.0%
	併用住宅	96	0.9%	▲ 1	-1.0%
	神社・寺院	53	0.5%	▲ 5	-8.6%
	病院	44	0.4%	▲ 9	-17.0%
	遊技場	42	0.4%	6	16.7%
	飲食店	42	0.4%	▲ 5	-10.6%
	旅館	42	0.4%	8	23.5%
	社会福祉施設	29	0.3%	8	38.1%
	停車場	29	0.3%	▲ 18	-38.3%
	駐車場	26	0.2%	▲ 9	-25.7%
	公会堂	17	0.2%	▲ 2	-10.5%
	幼稚園	6	0.1%	5	500.0%
	劇場	5	0.0%	▲ 1	-16.7%
	図書館	4	0.0%	▲ 1	-20.0%
	その他の建物	798	7.4%	▲ 65	-7.5%
林野火災	213	2.0%	▲ 64	-23.1%	
車両火災	957	8.9%	▲ 149	-13.5%	
船舶火災	7	0.1%	▲ 3	-30.0%	
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%	
その他火災	4,679	43.4%	▲ 44	-0.9%	
計	10,776	100%	▲ 366	-3.3%	

(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	2,298	21.3%
住宅の居室	735	6.8%
建物の外周部	534	5.0%
道路	541	5.0%
公園	654	6.1%
車両等の外周部	354	3.3%
建物の廊下	391	3.6%
車両船舶の運転席	279	2.6%
ゴミ集積場	438	4.1%
一般倉庫	364	3.4%
車庫・駐車場等	345	3.2%
トイレ	397	3.7%
林野	213	2.0%
物置・置き場	248	2.3%
玄関	189	1.8%
広間・ホール	191	1.8%
建物の階段室	147	1.4%
その他の出火箇所	2,458	22.8%
計	10,776	100.0%

(3) 放火火災の月別の出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率
1月	962	8.9%	▲ 77	-7.4%
2月	959	8.9%	▲ 142	-12.9%
3月	1,161	10.8%	▲ 21	-1.8%
4月	975	9.0%	▲ 14	-1.4%
5月	857	8.0%	▲ 171	-16.6%
6月	786	7.3%	▲ 101	-11.4%
7月	754	7.0%	▲ 2	-0.3%
8月	690	6.4%	▲ 127	-15.5%
9月	774	7.2%	84	12.2%
10月	981	9.1%	111	12.8%
11月	907	8.4%	15	1.7%
12月	970	9.0%	79	8.9%
計	10,776	100%	▲ 366	-3.3%

(5) 放火火災の時間帯別の出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1	1,208	11.2%
2～3	1,286	11.9%
4～5	833	7.7%
6～7	353	3.3%
8～9	322	3.0%
10～11	427	4.0%
12～13	558	5.2%
14～15	762	7.1%
16～17	916	8.5%
18～19	979	9.1%
20～21	1,002	9.3%
22～23	1,017	9.4%
時間帯不明	1,113	10.3%
計	10,776	100%

(4) 放火火災の曜日別の出火件数

曜日	件数	構成比
日	1,601	14.9%
月	1,522	14.1%
火	1,452	13.5%
水	1,503	13.9%
木	1,396	13.0%
金	1,418	13.2%
土	1,558	14.5%
出火曜日不明	326	3.0%
計	10,776	100%

(6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成11年	58,526	12,945	22.9%
平成12年	62,454	13,852	22.1%
平成13年	63,591	14,408	22.2%
平成14年	63,651	14,553	22.7%
平成15年	56,333	14,061	22.9%
平成16年	60,387	14,006	25.0%
平成17年	57,460	12,264	23.2%
平成18年	53,276	11,268	21.3%
平成19年	54,582	11,142	21.2%
平成20年	52,394	10,776	20.6%

第1表 火災の概要

区分	平成20年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	52,394	54,582	-2,188	-4.0%
	建物	30,053	31,248	-1,195	-3.8%
	林野	1,891	2,157	-266	-12.3%
	車両	5,358	5,798	-440	-7.6%
	船舶	101	123	-22	-17.9%
	航空機	3	6	-3	-50.0%
	その他	14,988	15,250	-262	-1.7%
焼損棟数(棟)	40,588	43,168	-2,580	-6.0%	
り災世帯数(世帯)	26,805	28,686	-1,881	-6.6%	
建物焼損床面積(m ²)	1,317,231	1,387,149	-69,918	-5.0%	
建物焼損表面積(m ²)	148,018	152,984	-4,966	-3.2%	
林野焼損面積(a)	83,916	71,714	12,202	17.0%	
損害額(千円)	108,416,810	126,161,916	-17,745,106	-14.1%	
死者数合計 (人)	合計	1,969	2,005	-36	-1.8%
	(うち放火自殺者等)	(550)	(594)	(-44)	(-7.4%)
	建物	1,499	1,502	-3	-0.2%
	林野	13	13	0	0.0%
	車両	156	179	-23	-12.8%
	船舶	2	2	0	0.0%
	航空機	1	0	1	-
その他	298	309	-11	-3.6%	
負傷者数合計 (人)	合計	7,998	8,490	-492	-5.8%
	建物	6,949	7,464	-515	-6.9%
	林野	120	96	24	25.0%
	車両	256	276	-20	-7.2%
	船舶	34	47	-13	-27.7%
	航空機	2	2	0	0.0%
その他	637	605	32	5.3%	

第2表 都道府県ごとの出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	2,553	105	5,571,770	4.58	1.88	滋賀県	492	22	1,377,886	3.57	1.60
青森県	664	29	1,430,543	4.64	2.03	京都府	583	32	2,558,542	2.28	1.25
岩手県	594	45	1,366,652	4.35	3.29	大阪府	3,392	103	8,670,302	3.91	1.19
宮城県	1,051	47	2,334,874	4.50	2.01	兵庫県	2,575	73	5,582,230	4.61	1.31
秋田県	519	38	1,130,823	4.59	3.36	奈良県	473	13	1,419,626	3.33	0.92
山形県	439	25	1,194,071	3.68	2.09	和歌山県	421	22	1,045,973	4.02	2.10
福島県	838	43	2,075,555	4.04	2.07	鳥取県	259	14	602,411	4.30	2.32
茨城県	1,514	73	2,982,000	5.08	2.45	島根県	348	11	733,123	4.75	1.50
栃木県	903	53	2,006,701	4.50	2.64	岡山県	934	43	1,948,250	4.79	2.21
群馬県	872	36	2,012,151	4.33	1.79	広島県	1,325	50	2,864,167	4.63	1.75
埼玉県	2,632	96	7,067,336	3.72	1.36	山口県	614	23	1,479,840	4.15	1.55
千葉県	2,437	84	6,090,799	4.00	1.38	徳島県	303	10	805,951	3.76	1.24
東京都	5,831	129	12,462,196	4.68	1.04	香川県	457	22	1,019,333	4.48	2.16
神奈川県	2,748	98	8,798,289	3.12	1.11	愛媛県	582	32	1,471,510	3.96	2.17
新潟県	746	53	2,373,135	3.14	2.23	高知県	420	16	784,038	5.36	2.04
富山県	228	29	1,106,340	2.06	2.62	福岡県	1,918	72	5,030,818	3.81	1.43
石川県	344	20	1,167,151	2.95	1.71	佐賀県	380	10	864,738	4.39	1.16
福井県	233	12	815,344	2.86	1.47	長崎県	634	27	1,469,197	4.32	1.84
山梨県	370	18	871,481	4.25	2.07	熊本県	661	24	1,844,644	3.58	1.30
長野県	920	33	2,176,806	4.23	1.52	大分県	537	22	1,215,388	4.42	1.81
岐阜県	952	30	2,095,484	4.54	1.43	宮崎県	583	16	1,161,026	5.02	1.38
静岡県	1,564	48	3,769,420	4.15	1.27	鹿児島県	922	36	1,739,075	5.30	2.07
愛知県	3,306	84	7,185,744	4.60	1.17	沖縄県	494	14	1,391,215	3.55	1.01
三重県	829	34	1,856,282	4.47	1.83	都道府県計	52,394	1,969	127,020,230	4.12	1.55

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人口：平成20年4月1日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物火 災	林野火 災	車両火 災	船舶火 災	航空機 火災	その他 火災	焼 損 棟 数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千円)	
合計	52,394	30,053	1,891	5,358	101	3	14,988	40,588	1,317,231	148,018	83,916	1,969	7,998	26,805	66,533	108,416,810	
平成 20 年	計	15,984	9,023	820	1,294	23	1	4,823	12,561	418,336	45,720	800	2,649	8,953	21,683	31,593,462	
	第 1 期	1月	4,632	2,960	111	443	4	1	1,113	4,026	134,411	15,193	269	859	2,922	7,193	9,230,780
		2月	5,344	3,052	295	366	11		1,620	4,317	147,442	14,684	288	894	3,128	7,556	12,312,179
		3月	6,008	3,011	414	485	8		2,090	4,218	136,483	15,843	243	896	2,903	6,934	10,050,503
	計	12,994	7,171	638	1,343	27		3,815	9,757	341,830	33,751	36,879	432	1,830	6,191	15,659	28,355,383
	第 2 期	4月	5,170	2,648	363	490	9		1,660	3,663	143,306	12,339	179	758	2,311	5,939	11,657,079
		5月	4,415	2,428	225	453	11		1,298	3,372	115,219	12,016	151	578	2,164	5,444	8,854,740
		6月	3,409	2,095	50	400	7		857	2,722	83,305	9,396	102	494	1,716	4,276	7,843,564
	計	11,614	6,521	247	1,412	28	2	3,404	8,476	249,597	39,612	14,482	288	1,563	5,281	13,352	24,981,837
	第 3 期	7月	4,036	2,276	94	492	10	2	1,162	3,002	88,351	11,933	128	572	1,909	4,720	10,096,590
		8月	4,277	2,235	124	476	11		1,431	2,941	93,312	18,787	81	546	1,885	4,776	9,912,727
		9月	3,301	2,010	29	444	7		811	2,533	67,934	8,892	79	445	1,487	3,856	4,972,520
計	11,802	7,338	186	1,309	23		2,946	9,794	307,468	28,935	10,158	449	1,956	6,380	15,839	23,486,128	
第 4 期	10月	3,592	2,180	46	410	6		950	2,872	89,773	7,742	111	534	1,760	4,520	7,662,894	
	11月	3,789	2,380	43	414	13		939	3,156	102,533	9,559	136	733	2,100	5,043	7,823,402	
	12月	4,421	2,778	97	485	4		1,057	3,766	115,162	11,634	202	689	2,520	6,276	7,999,832	

第4表 都道府県ごとの火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車両火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	52,394	30,053	1,891	5,358	8	922	1,814	849	402	1,363	101	3	11	28	14	45	都道府県計
北海道	2,553	1,492	42	413		56	131	145	7	74	10	1	1	4		4	北海道
青森県	664	400	49	55	1	8	27	7		12	3			1		2	青森県
岩手県	594	332	62	50		9	23	10		8	1			1			岩手県
宮城県	1,051	606	49	93		20	40	6	5	22	4			2	1	1	宮城県
秋田県	519	278	74	43		9	12	4	2	16							秋田県
山形県	439	279	33	38		8	8	3		19							山形県
福島県	838	507	71	78		13	30	8		27							福島県
茨城県	1,514	819	74	192		33	71	20	9	59	1				1		茨城県
栃木県	903	471	42	111		13	33	9	2	54							栃木県
群馬県	872	502	32	100		17	42	9		32							群馬県
埼玉県	2,632	1,490	20	261	1	47	78	32	26	77	1				1		埼玉県
千葉県	2,437	1,282	96	234		25	80	14	21	94	2			1	1		千葉県
東京都	5,831	3,768	9	445	3	58	96	188	52	48	4	1	1			2	東京都
神奈川県	2,748	1,611	19	261	1	44	111	28	40	37	8	1	2		2	3	神奈川県
新潟県	746	505	38	73		18	31	3	5	16							新潟県
富山県	228	166	3	37		5	11	3	1	17							富山県
石川県	344	211	14	38		8	17	4	1	8							石川県
福井県	233	168	5	29		8	14	3	1	3							福井県
山梨県	370	167	18	39		4	12	4		19							山梨県
長野県	920	492	52	84		18	33	4	6	23	1					1	長野県
岐阜県	952	494	34	125		31	59	9	4	22							岐阜県
静岡県	1,564	833	44	171		29	69	15	22	36	4		2			2	静岡県
愛知県	3,306	1,568	68	393		58	182	75	27	51							愛知県
三重県	829	422	25	120	1	27	37	11	10	34	4		1			3	三重県
滋賀県	492	285	9	86		21	17	12	1	35							滋賀県
京都府	583	407	9	63		14	19	6	12	12							京都府
大阪府	3,392	2,261	19	312	1	49	67	33	43	119	4		1		1	2	大阪府
兵庫県	2,575	1,325	104	278		44	87	80	32	35	4		1		1	2	兵庫県
奈良県	473	284	11	64		13	17	11	3	20							奈良県
和歌山県	421	250	26	56		6	28	2	2	18	3					3	和歌山県
鳥取県	259	165	10	29		6	15	5		3							鳥取県
島根県	348	158	39	13		2	2	3		6							島根県
岡山県	934	538	83	85		18	26	8	8	25							岡山県
広島県	1,325	717	102	116		28	28	20	9	31	6		1	1	2	2	広島県
山口県	614	311	41	59		12	25	3	1	18	4		1	1		2	山口県
徳島県	303	195	18	22		4	8	2		8	2					2	徳島県
香川県	457	228	28	39		1	16	2	1	19	1		1				香川県
愛媛県	582	365	15	43		9	16	3	3	12	6		2	1		3	愛媛県
高知県	420	223	33	36		5	1	1	2	27	5		1	1		3	高知県
福岡県	1,918	1,180	51	209		54	91	12	20	32	4		2		1	1	福岡県
佐賀県	380	192	29	41		14	14	6	3	4							佐賀県
長崎県	634	350	47	34		6	15	5	3	5	8		4	1		3	長崎県
熊本県	661	403	36	76		9	22	4	6	35	1					1	熊本県
大分県	537	287	65	52		10	12	3	3	24	4		3			1	大分県
宮崎県	583	335	51	42		10	11	2	3	16	1					1	宮崎県
鹿児島県	922	481	53	76		17	21	10	4	24	3		3				鹿児島県
沖縄県	494	250	39	44		4	9	2	2	27	2		1			1	沖縄県

第4表

都道府県ごとの火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災	その他火災				焼損棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	3	14,988	6,612	2,176	1,069	5,131	40,588	1,317,231	148,018	83,916	1,969	7,998	26,805	108,416,810	都道府県計
北海道		596	275	91	36	194	1,750	72,092	7,519	3,360	105	343	1,031	3,954,949	北海道
青森県		157	92	11	12	42	576	35,475	10,438	4,596	29	115	334	2,659,494	青森県
岩手県		149	82	4	15	48	605	36,572	2,359	17,806	45	103	316	2,110,099	岩手県
宮城県		299	159	25	18	97	848	35,479	1,742	738	47	182	494	2,216,381	宮城県
秋田県		124	78	11	3	32	478	28,060	2,194	4,838	38	81	250	1,923,156	秋田県
山形県		89	41	4	5	39	388	21,905	982	979	25	94	235	1,103,230	山形県
福島県		182	96	13	21	52	800	43,976	3,090	1,077	43	120	412	2,701,146	福島県
茨城県		428	226	36	18	148	1,303	58,118	3,079	1,250	73	187	676	5,428,867	茨城県
栃木県		279	141	17	17	104	705	28,799	2,346	366	53	88	393	2,086,520	栃木県
群馬県		238	121	18	9	90	783	34,345	2,649	273	36	127	441	2,843,935	群馬県
埼玉県		860	285	162	54	359	2,109	51,102	7,061	750	96	385	1,419	5,544,099	埼玉県
千葉県	1	822	398	117	37	270	1,741	50,753	7,279	1,897	84	410	1,179	6,160,443	千葉県
東京都		1,605	318	419	240	628	4,396	35,662	16,319	16	129	1,194	3,469	9,502,136	東京都
神奈川県	1	848	227	196	98	327	2,100	36,746	6,032	80	98	479	1,674	4,319,122	神奈川県
新潟県		130	56	10	16	48	823	45,182	2,684	854	53	156	459	2,673,118	新潟県
富山県		22	2	2	5	13	215	12,706	399	23	29	42	152	800,181	富山県
石川県		81	46	8	6	21	289	11,681	1,407	792	20	48	193	746,430	石川県
福井県		31	9	4	5	13	231	13,751	568	15	12	48	140	670,204	福井県
山梨県		146	87	10	2	47	264	8,886	558	8,315	18	47	143	625,775	山梨県
長野県		291	176	16	5	94	677	37,213	1,945	1,394	33	112	413	2,689,978	長野県
岐阜県		299	177	25	10	87	698	28,282	3,548	549	30	149	406	1,817,357	岐阜県
静岡県		512	260	51	25	176	1,142	29,256	2,597	503	48	220	717	2,638,045	静岡県
愛知県		1,277	602	164	71	440	1,907	36,899	6,190	722	84	375	1,361	3,995,972	愛知県
三重県		258	146	28	11	73	569	19,205	1,033	1,860	34	93	340	2,272,414	三重県
滋賀県		112	67	8	8	29	373	13,352	499	26	22	77	228	1,158,191	滋賀県
京都府		104	40	11	10	43	603	16,522	2,050	214	32	152	432	1,959,835	京都府
大阪府		796	136	210	98	352	2,742	54,060	11,268	709	103	589	2,358	5,170,523	大阪府
兵庫県		864	367	172	52	273	1,670	48,950	7,539	3,694	73	327	1,039	6,010,831	兵庫県
奈良県		114	54	8	9	43	398	15,863	2,131	71	13	85	213	1,157,561	奈良県
和歌山県		86	47	6	4	29	344	12,081	1,483	107	22	51	204	930,029	和歌山県
鳥取県		55	35	8	1	11	230	11,227	962	73	14	31	120	953,844	鳥取県
島根県		138	102	4	2	30	232	10,024	1,030	517	11	54	123	869,066	島根県
岡山県		228	129	23	7	69	855	45,365	2,231	1,537	43	148	462	2,400,223	岡山県
広島県		384	214	41	23	106	966	28,570	4,673	1,325	50	202	645	2,098,933	広島県
山口県		199	134	14	7	44	468	20,327	1,012	263	23	75	317	1,100,505	山口県
徳島県		66	29	9	5	23	267	11,220	1,949	124	10	38	154	580,459	徳島県
香川県		161	118	7	5	31	304	15,060	889	188	22	60	183	1,053,308	香川県
愛媛県		153	63	33	12	45	532	18,650	1,196	11,092	32	101	336	1,072,562	愛媛県
高知県		123	66	9	10	38	323	10,106	1,722	632	16	71	188	516,768	高知県
福岡県		474	180	92	22	180	1,538	43,725	4,691	535	72	258	1,046	3,205,545	福岡県
佐賀県		118	71	7	5	35	260	13,085	698	89	10	47	143	622,997	佐賀県
長崎県	1	194	117	13	15	49	537	18,782	1,764	108	27	87	352	1,050,158	長崎県
熊本県		145	80	13	11	41	626	24,017	1,089	3,915	24	91	427	911,698	熊本県
大分県		129	71	14	7	37	399	21,155	845	1,140	22	79	240	1,140,994	大分県
宮崎県		154	85	7	4	58	486	20,055	1,774	1,827	16	56	298	1,084,934	宮崎県
鹿児島県		309	236	7	7	59	734	26,648	2,080	1,429	36	84	463	1,459,937	鹿児島県
沖縄県		159	71	18	6	64	304	6,242	425	1,248	14	37	187	424,858	沖縄県